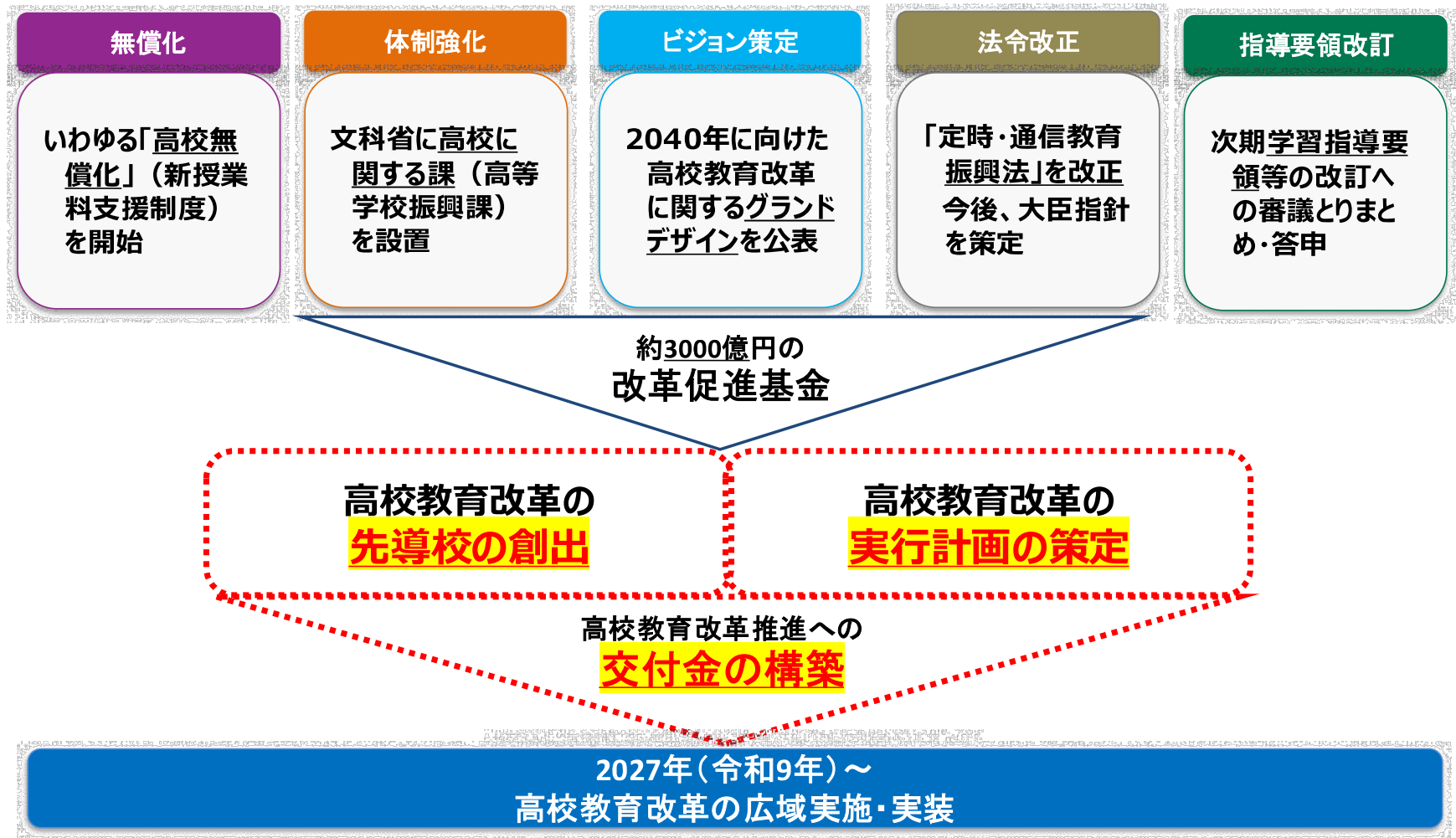


【高校教育改革の動き】

国・全国の動向

2026年（令和8年）は高校教育の分岐点となる「高校教育改革元年」

- 「高校無償化」を皮切りに、**教育政策の空白地帯**（ブラインドスポット）といわれてきた高校教育に、**またとない改革機会が到来**。本年度の動きが今後の高校教育の行方を決める重要な分水嶺となる。



【参考】高校教育改革の概要

産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業

令和7年度補正予算額 **2,950億円** 支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

事業内容

改革先導校の類型

アドバンスト・エッセンシャルワーカー 等育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した課題解決能力の獲得に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、理数的素養を身に付けつつ、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した 教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

取組 内容例

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- ・ 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- ・ 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- ・ 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- ・ グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）【抜粋】 ～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～

N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援

国の
**高校教育改革に関する
グランドデザイン策定**

都道府県 実行計画策定

総合教育会議等を活用し、**地域別就業構造の推計**や人口の将来推計等を踏まえて検討。首長、関係部局、大学、地域の関係者や産業界との**連携・協働**を図る。

安定財源を確保した上で、**交付金等の新たな財政支援の
仕組みの構築**

**基金の執行状況等を踏まえ、
R9年度予算の編成過程で検討。**

※交付金等の構築に先立ち、高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、N-E.X.T.ハイスクール構想の実現のために、パイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校（改革先導拠点）を創設。

今後の「実行計画」策定のポイント

- 「今」の「生徒」という視点に加え、「**2040年**」の「**地域産業**」という視点も持った、“**地域成長戦略への人財育成計画**”
- 知事部局・産業界・大学・市町村・中学・保護者代表等を含めた議論により、①高校教育のみに留まらず入試改革、**小・中学校の児童生徒・保護者・教員等の意識変化の醸成**及び ②**高等教育機関・産業界との接続まで一気通貫の人財育成計画**とするとともに、③**各ステークホルダーの実行段階における役割**や実効性ある**協働体制を明確化**。

日本の地域・社会・経済の持続成長に資する人財の育成
～力強い経済成長と地域未来戦略に向けた「人財立国」の実現へ～

高校
以降

大学・大学院等の改革

<高大接続改革>

【専門高校の機能強化・高度化】
アドバンスエッセンシャルワーカー等の育成

体制 ・成長産業化を図る企業をはじめとした
産業界等との連携協働体制の構築 

教育 ・先端技術を活用した実践的な学び
(成長分野への学科再編・転換含む) 

支援策 産業教育施設・設備・装置の整備・充実、
産業界からの人財の派遣・採用及び兼業・
副業も含む人財活用、寮機能の整備等

【普通科改革・高校の特色化】
理数系人財・文理越境人財等の育成

体制 ・大学をはじめとした研究機関や国際機
関等との連携協働体制の構築 

教育 ・文理横断的な学び（理数・学際等に関
する普通科への転換・再編含む） 

支援策 デジタル・理数系教育に必要な環境整備、
高大連携、専門人財・コーディネーターの配
置、中高一貫校の推進等

【地理的アクセス・多様な学びの確保】
地域未来人財等の育成

体制 ・地元市町村をはじめとした地域関係機関
等との連携協働体制の構築 

教育 ・地域資源を活用した学び・越境学習
(遠隔教育の抜本強化含む) 

支援策 遠隔教育に向けた環境整備、コーディネ
ーターの配置、地域留学、交流学习・越境
学習の推進、通学支援・寮機能の整備等

高校

高校教育の共通基盤改革

取組策

- ・地域・外部機関等との連携による学習支援、多様な生徒の多様なニーズに応じた教育（日本語学習含む）の充実
- ・全定通の課程や学科の垣根も越えた**学校間連携**・単位互換推進（前提としての通信制の質の確保・向上も含む）
- ・多様な専門性を有する**教職員の確保・育成**、働き方改革（校務DX、AI活用含む）、**教育データ活用**
- ・**高校入試改革**（多面的評価、デジタル化等）、グローバル人財育成に向けた**留学の受入・派遣**に係る環境構築 等



地域の生徒の地元進学



海外の生徒の日本留学
(在外子女・日系生等)



都市部の生徒の地域留学

<中高接続改革>

一人一人の好き（興味・関心）・得意をベースとした意志ある進路選択

中学校等の教育改革

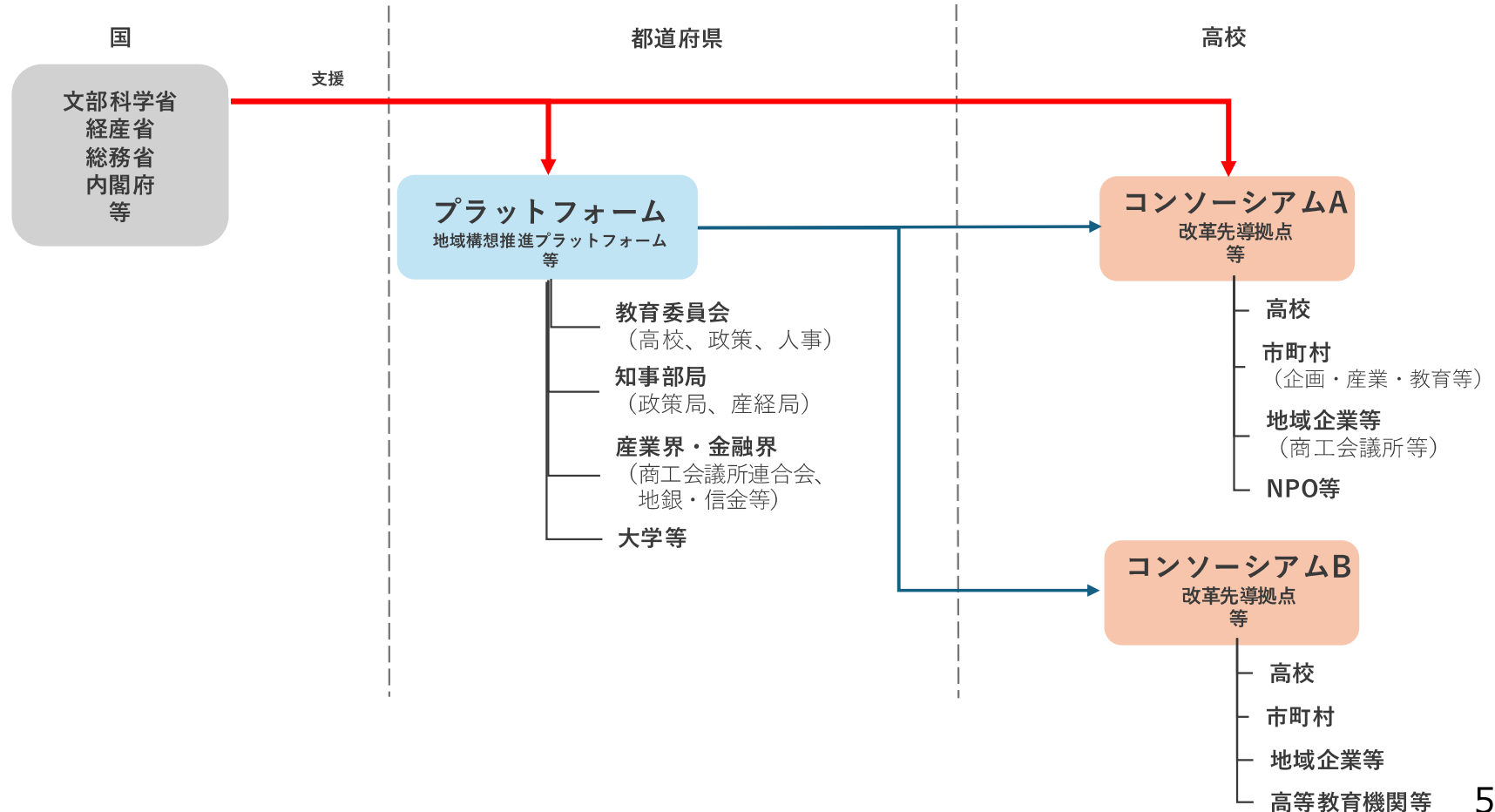
キャリア教育・進路指導、総合的な探究の時間、越境学習等の充実・強化

中学

高校教育改革及び人材育成システム改革の構造（イメージ例）

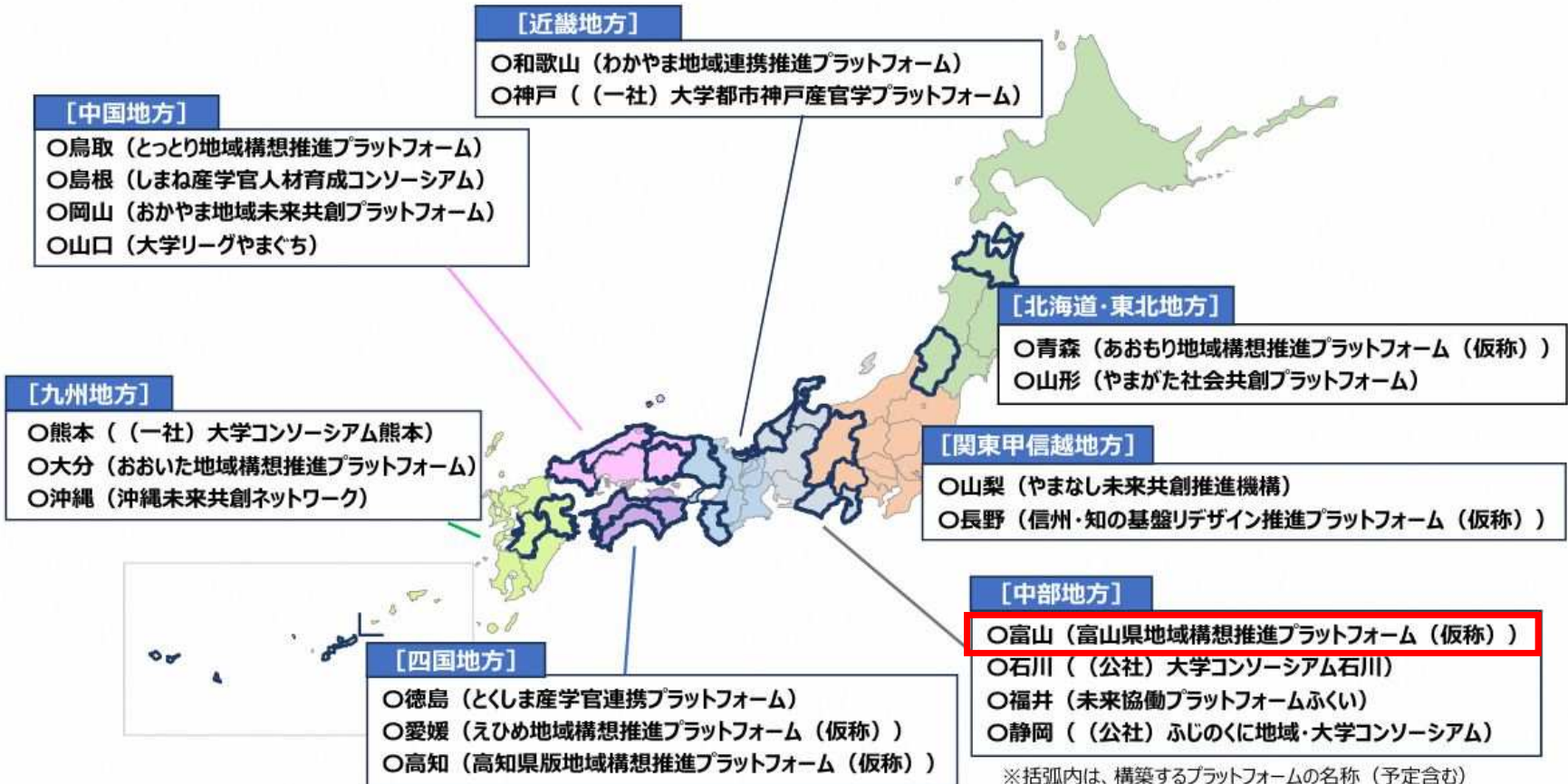
○各都道府県は県の成長戦略に紐づく人材育成ビジョン・高校教育改革の実行計画等を産官学の連携協力体制（プラットフォーム）により策定し、県全体で取り組むべき改革（共通基盤改革）を進めるとともに、各高校等の取り組みを支援・伴走する。

○各高校等は実行計画等を踏まえながら、各地域の実情や改革の方向性に応じた関係機関との協働体制（コンソーシアム）を構築しながら、取り組みを推進する。このコンソーシアムは1校ごとに構築することに加え、同一地域の複数校での組成や同一テーマ（学科等）の複数校で構築することも考えられる。



【参考】「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業について

- 「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業（7億円（R8新規））には、**37件の申請**。事業選定委員会を経て**20件を採択**。全国展開に向け、**申請・採択の有無に関わらず各地域のPF構築支援に取り組む**。
- 同事業を通じ、2040年の社会を見据え、**知事、学長、地域産業界等の代表者をはじめ地域の産学官が緊密に連携し**、各地域の人材需要や産業界等のニーズを共有しながら、**地域の医療・福祉、産業、インフラ等を支える人材育成方策の協議・実行の取組を促進し、高校から大学・大学院等を通じた人材育成システム改革を推進**。



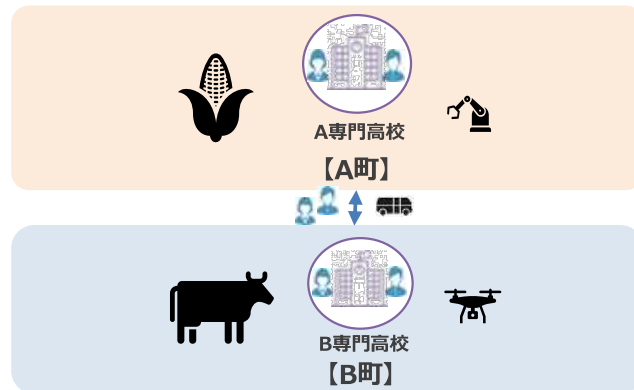
【参考】小規模特色型の専門高校における学校間連携のイメージ例

- 地方部における専門高校は、その地域の特色ある産業を担い・牽引する人づくりの拠点としての役割になっているケースが多く、そうした高校を小規模という理由で統廃合することは、その地域産業の命脈を断つことにつながる行為にもなりかねない。
- こうした場合、小規模であっても、地域の特色ある産業を学ぶ**単科型の専門高校として特色化・魅力化**を進めるとともに、幅広い分野をカバーする**市部の総合型専門高校等と連携**し、互いの強みを共有し、補完し合うことで、当該都道府県全体の専門教育の機能強化と充実を図っていくことが考えられる。

<地方部>

小規模「特色型」専門高校

地場の特色ある産業に根差した小さくてもキラと光る単科型専門高校。特色ある学びで地域外（全国・海外）からも意欲ある生徒を受け入れ、地域産業の未来を切り拓く人財を育成。



<市部>

大規模「総合型」専門高校

多くの学科・コースを揃え、産業教育を幅広く横断的・総合的に学べる専門高校。生徒の多様なニーズに応えつつ、地方部の専門高校とも連携し、当該都道府県全体の産業教育を支える拠点。



- ▼ 小規模特色型専門高校の例：「大分県立久住高原農業高等学校」
- ・ 1学年1学級（定員40名）の小規模・単独農業高校
 - ・ 久住高原ならではの高原野菜、草地・放牧型の畜産や「うし部」の取組
 - ・ 地域・企業連携型の「竹田久住高原学」「チャレンジMy農場」といった独自科目
 - ・ 竹田管内の先進農家等との連携。ドローンやロボット、AI等を活用したスマート農業
 - ・ 市運営の寮を完備。全国募集を実施し、5年間で26名が県外から入学
 - ・ 就農率は20～22%に達し、全国平均（1.8%）を大きく上回る



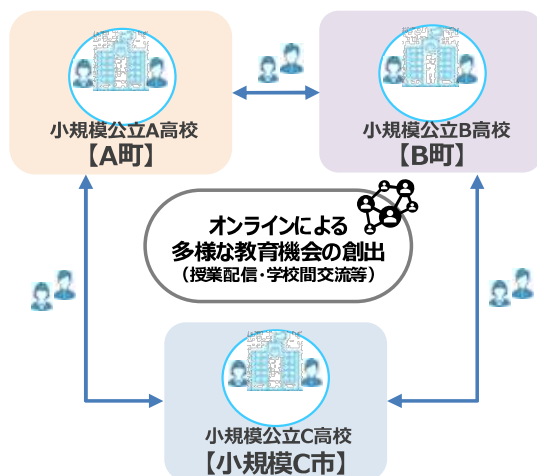
【参考】多様で質の高い教育への地理的アクセスの確保に留意した配置の適正化のイメージ例

- 多様で質の高い教育へのアクセスの機会均等及び地理的アクセスの確保に向けては、適正「配置」のための再編が一層重要となる。全国どこにいても多様で質の高い学びの選択肢があるように、例えば、**選択肢の少ない郡部においては小さくても高校を残し、私立も含めて選択肢が多い都市部においては大きくても再編**すること（また、都市部に超小規模校や超大規模校など多様な規模の選択肢を確保すること等）があっても良い。
- 今後は、遠隔授業と学校間連携を活かした「小規模ネットワーク型スクール」、1市複数校の再編による「キャンパス型スクール」、高校が集積する都市部での再編による特色化など、地域の実情等に応じた多様な再編・連携の選択肢を持つことが重要である。

人口規模1万人以下の小規模自治体
(1市町村1高校)における高校改革のイメージ

例：小規模ネットワーク型スクール

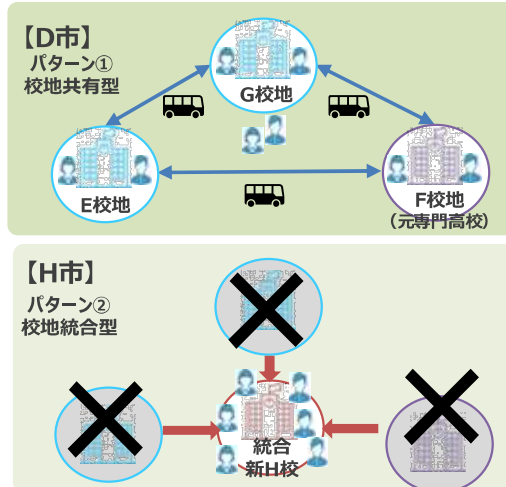
小規模校の課題を越えるため①地域協働による社会資源の活用、②越境・交流機会の活用（学校間連携、全国・海外からの生徒受入も含む）、③オンライン・ICTによる遠隔・通信教育の活用の3点を重点的に推進し、その地域ならではの魅力ある教育を実現。



人口規模1～10万人程度の中規模自治体
(1市複数校)における高校改革のイメージ

例：複数キャンパス型スクール

①校地の立地や専門性を活かしたスクールバス等で校舎間を行き来し教育資源を活用するパターンと②複数校を統合し校舎を集約していくパターンの2つが考えられる。いずれもコーディネート人材等も活用し、キャンパス間の連携や地元自治体との連携による効率的運営を目指す。



人口規模10万人以上の大規模自治体
における高校改革のイメージ

例：再編による特色化

私立・公立のバランスや特色を踏まえた各高校のミッション・役割の見直しと再編整備を進め、各校の特色化を実現。多様な生徒の多様な進路希望を実現できる高校教育の多様性（一律一定規模だけでなく小規模校や大規模校も含む）を地域全体で担保する。

